

Title	加藤寛編 公企業の経済学
Sub Title	
Author	鈴木, 守
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1967
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.60, No.2 (1967. 2) ,p.246(118)- 248(120)
JaLC DOI	10.14991/001.19670201-0119
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19670201-0119

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

次第に事業を拡張するようになると、放出される鉄毒の量も増し、それが渡良瀬川に流れこんで、沿岸の農民に甚大な被害を与えることになった。

この事件は、明治一〇年代に始まり、鉄毒問題から派生した谷中村事件の終結にいたるまで、およそ四〇年間にわたって世間の耳目をひき続けたことから、明治年間最大の社会問題ともいわれるものであるが、この事件の解決のために身命を賭して行動したのが田中正造であった。

田中は、栃木県の小中村（現在佐野市）の名主の家に生れ、のちに県会議員、国會議員（改進黨）として活躍するが、その間、前半は自由民権運動に身を投じ、後半は鉄毒問題解決のために農民の先頭にたつて、権力に対し抗争しつづけた特異な人物であった。

本書は、田中の没後、一九二〇年に、彼の業績をしのんで設置された「田中正造翁伝記資料蒐集委員会」のもとで、遺文、遺事にかかわるものが蒐集されたが、田中と親交のあった木下尚江の整理・編集により、そのうち日記、書簡、国会での演説や質問、それに若干の資料を使って彼の生涯をつづらうとしたものである。その理由は「翁の伝記——其れは書くに及ばない。翁の雄弁と其の妙文との裡に漲り溢れて居る」（一四頁）というこ

とからであった。

たしかに、本書は田中の苦闘の生涯を生き生きと伝えるものであり、収録された日記、書簡、演説、あるいは和歌のどれをとつても、その中に彼の一徹の気性、何ものにも屈せぬ強い信念に裏付けられた精神主義的な気概が脈打っていることに気づく。事実、彼の生涯は、若くして横暴な権力に抗して一度ならず投獄されたり、国会では議員の歳費値上げに反対してそれが可決されれば自らは値上がり分を辞退したり、また鉄毒問題では万策つきて明治天皇に直訴を試みたり、さらに最晩年には渡良瀬川沿岸を追われゆく谷中村農民と起居を共にしたり、どの時代にあつても、欠点をさらけだしながらも反骨精神をむきだしにして闘い続けたものであった。それだけに本書のような田中自身が遺した記録こそ、彼の足跡を飾りけなくありのままに伝えるものといつてよいであろう。

しかし、田中自身のことにしても、また鉄毒事件のことにしても、夥しい資料の存在にもかかわらず、なお解明さるべき点も少なくない。例えば、田中の大逆事件に対する所見（直訴文の起草を依頼し、その後も親交のあった幸徳秋水にかかわる事件でありながら、なぜか日記にも、書簡にもそれについてふれた部分が欠如している）や鉄毒救済運動の実

際の担い手であった農民たちの実態等である。木下尚江、島田三郎、幸徳、石川三四郎、大杉栄、福田英子、矢島楯子、伊藤野枝、河上肇、その他多くの運動家や学者がこの事件によって社会的活動へと眼を開かれていったことでも、この事件と田中の活動の重要性が知れるが、時代は変れ、工業化の進展の一方でつねに公害問題が絶えない現在、鉄毒事件に対する一層深い研究がまたれるところである。

ともあれ、高価で入手しがたかった本書が復刻されたことは（解説・年譜・遠藤斌）、田中や鉄毒事件のみならず、ひろく戦前の社会問題、社会運動の研究のために寄与するところ大であるといえよう。（文化資料調査会・一九六六年四月刊・A5・七七七頁・三〇〇〇円）

小松隆二

加藤寛編

『公企業の経済学』

『公企業の経済学』というまことに耳慣れないこの標題が、われわれの共同研究の目的のすべてを物語っている。という書き出しで始まる本書は、新しい政策手段としての公企業に、さまざまな角度からスポットを当てた

注目すべき著作である。

まず序章で、本書の題名となっている「公企業」の定義が述べられる。すなわち、混合経済において、政府が特定の政策目標を達成するための手段としての企業がここのでいう公企業であつて、いわゆる公益企業（Public Enterprise）とは異なる概念として用いられている。すなわち、後者が、私企業であることを原理的にさまたげないのに対して、前者は、所有形態からみれば政府の出資、持株等による公有であり、経営原則についてみれば、企業性と公共性がともに要請されるということになる。

いつの場合でも経済効率は経済政策の基本的な目標であるが、第一章ではそれに関連して、有効な経済組織の評価基準の問題と、パレート最適の理論が紹介される。しかし、次の第二章を含む第一部の中心的な課題は、このパレート最適が満たされない場合の理論的、政策的な分析である。その典型的な事例として、まず外部経済・不経済が存在する場合があげられる。とりわけ生産者相互間、ならびに生産者から消費者に外部効果が生ずる場合には、公企業がその規制に大きな役割を果たすことが示唆される。次に公共財の理論が紹介され、競争市場にまかせたのでは、それらに対する資源の配分が過少になること、し

たがって公企業をつうじて公共財を供給する道が十分考えられるであろうし、同様に、費用逓減産業についても、有効競争理論にもとづいてその効率性をチェックしながら、公企業に供給を委ねるのが望ましい、とされる。第三章では、経済成長、経済安定、所得分配等の政策目的に対して、公企業が果たしうる役割が述べられ、第四章では、資本の自由化に伴なうワールド・エンタープライズの進出に対する対抗力としての公企業の役割が強調される。

第二部は、このような公企業における価格政策、投資政策、資金調達問題の分析にあてられる。まず第五章で、供給設備が分割不可能な自然独占的な公企業の価格決定原則について、平均コスト原則と限界コスト原則の長短が比較検討される。結論としては、パレート最適の理論の教えるところにより、限界原則にもとづくことが望ましく、その際生ずる損失についても、複数価格制度、差別価格制度などによって、できるだけ企業内で処理すべきことが主張されるが、理論的にも政策的にも興味深いところである。この問題と関連して、第七章で、外部資金に依存するところの大きい国鉄について、その公的負担に対する補償や補助が不十分で、経営の自主性がゆがめられていることが指摘される。

公企業の社会的側面を扱うのが第三部である。そこではまず、公企業に対する政府の統制や監督と関連して、経営の自主性と公企業の公共性をいかに調和させるかという困難な問題に逢着するが、それについては、いくつかの一般的な原則が指摘されるにとどまらず、次いで第九章では公企業の労使関係が取り上げられ、公企業における賃金決定が国会その他の承認事項となっているためにいわゆる当事者能力が十分でないこと、さらに、公共の福祉を擁護するためにスト権が規制され、その代償として公労委による仲裁制度がもたらされているが、その決定が政府を拘束しないために、その実施をめぐってしばしば紛争がみられること（ただし、国鉄などについてはほぼ完全実施の慣行が生まれており、問題はむしろ公務員給与に対する人事院勧告の実施である。）など、公企業のもつ公共性と、そこで働く労働者の利益を調和させることのむずかしさを示しながらも、公企業というだけでスト権を全面的に禁止することには疑問を投げかけている。最近の中郵事件に対する最高裁判決に照らしても、妥当な見解といえよう。

以上の紹介からもわかるように、本書は公企業の問題に始めて多角的に取り組んだ労作である。日本経済研究センターにおける共

同研究の成果とのであるが、編著にありがちな重複や齟齬もなく、全編同じ問題意識でよく統一されている。なお一言つけ加えるならば、公企業を政策手段として活用しようとするほど企業としての自主性が損なわれるという問題、公企業の定義からして当然重きをなす政府の財政資金の投資効率をどう評価するかといった問題について、さらに進んだ検討を期待したいと思う。(日本経済新聞社・昭和四一年九月刊・A5・三三三頁・一〇〇〇円)

上鈴木 守一

天野明弘著

『貿易と成長の理論』

最近の我国の若い理論経済学者による著作を見ると、興味ある傾向が見られる。高山晟氏の『国際経済学』(東洋経済)、根岸隆氏の『価格と配分の理論』(東洋経済)及び本書などからその傾向をうかがうことができる。これらの著書はいずれも、著者が内外の経済専門の雑誌に発表した諸論文や、留学した大学に於ける博士論文等から成っており、世界の第一線級の学者の批判に耐えたものであるだけに、すぐれた労作であり、かつエレガントでもある。この本のでき上った事情がこのよ

うなため、初級者にとっては幾分困難を感じるかも知れぬが、多少の忍耐力と計算用紙さえあれば読むことはできる。中、上級者にとっては良い参考書であり、また貿易論の世界的傾向を知るうえにも十分に役立つものである。十分に整理された参考文献もあり、読者のために多大の便宜を与えてくれる。

本書はその序で述べられているように、天野氏が過去七年間に発表された論文や、ロチェスター大学での博士論文から成っている。氏の意図は貿易論にできる限り生産の理論を摂取したいということ、そのため生産側の要因を重視した二部門モデルが十分に応用されている。構成は大別すると四部から成る。第一部で二部門モデルを比較静学的に利用し、貿易均衡の安定性、関税及び要素移動の効果を分析する。第二部で「最適」という概念を含む、最適関税、最適海外投資等の問題を、第三部はヒックスによって提起された経済発展と交易条件の関係を扱う。ここに有名な窮乏化成長の理論も含まれる。第四部は技術進歩の問題で、ここでの特長は二部門モデルを用い、今までの主張の整理、一般化を行なった点だろう。本書の特長は以上でも明らかであろうが、最新の議論を十分にとり入れ、貿易論を理論的に基礎づけ、二部門モデルの比較静学的アプローチを忠実に守って

る。しかし全体がこの手法に統一させているため、あきて来ることもあろう。純理論の分野に於てもすぐれた業績を残された天野氏の著書であるだけに、理論に興味をもっている人、貿易論に興味をもつ人におすすすめしたい。本書よりもっと数式を使わない貿易論の本を望む人には、M. C. Kemp "Pure Theory of International Trade" (Asian Editionがある) が良いであろう。(有斐閣・昭和三九年八月刊・A5・二六一頁・一四五〇円)

上川島康男